



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社コラントッテ 上場取引所 東
 コード番号 7792 URL <https://colantotte.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 克巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 森田 仁 TEL 06 (6258) 7350
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	3,752	30.0	646	28.1	629	28.3	420	29.5
2020年9月期	2,886	△1.9	504	11.2	490	13.7	324	19.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年9月期	51.34		50.01		26.9	21.2	17.2
2020年9月期	40.60		—		44.9	21.6	17.5

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年9月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年9月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年9月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
2021年9月期	3,618		2,240		61.9	251.06
2020年9月期	2,323		886		38.1	110.75

（参考）自己資本 2021年9月期 2,240百万円 2020年9月期 886百万円

- （注）当社は2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
2021年9月期	637		△51		452	1,534	
2020年9月期	378		△59		△236	495	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	107	23.4	6.6
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00		26.0	

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期（累計）	2,120	—	360	—	350	—	230	—	25.78
通期	4,170	—	750	—	740	—	480	—	53.80

- （注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	8,922,500株	2020年9月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	一株	2020年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	8,190,849株	2020年9月期	8,000,000株

(注) 当社は2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は2021年11月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する通期決算説明資料については、2021年11月17日（水）に日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言解除後、段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しも見られましたが、新規感染者数の増加により緊急事態宣言が再発出される等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の営んでいる事業につきましても、外出自粛による消費活動の鈍化、入国制限によるインバウンド購買の消滅、更に当社の強いスポーツ市場における活動制限など厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、「本気の実現」という経営理念のもと、社会的課題である「生活の質」=QOL (Quality Of Life) の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当事業年度につきましては、新製品の積極的な市場投入と当社の強みであるギフト需要(クリスマス、母の日、父の日)への施策がヒットしたこと、更にテレビCMや当社契約選手の東京オリンピック・パラリンピックでの活躍等によりブランド認知度が大きく向上したことが売上の増加に大きく貢献いたしました。また、SNSを活用したマーケティング活動を強化したことで20代以下の若年層への認知度を向上することができました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、国内卸販売は引き続き重要取引先に対して様々な施策を行うキー・アカウント・マネジメント(重要取引先管理)による販売強化に努めました。その結果、スポーツ量販業態及びインターネットやテレビ、ラジオ等の通販業態との取引が好調に推移いたしました。海外卸販売は、主要取引先国の政情不安やコロナ禍の影響による市場の冷え込みが依然続いており厳しい結果となりました。以上の結果、売上高は2,856,208千円(前期比22.4%増)となりました。

リテール部門につきましては、緊急事態宣言により一部の店舗が休業又は時短営業となるなど厳しい状況でありましたが、テレビCMの効果もあり6月以降客数の回復が見られ、更に8月の東京オリンピック・パラリンピックでの契約選手の活躍効果により認知度が向上したことで大きく客数が増加し、売上高は305,546千円(前期比21.7%増)となりました。

イーコマース部門につきましては、国内ECは新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛状況によって生まれた「巣ごもり消費」現象がニューノーマルとして定着してきたことに加え、Yahoo!ショッピング、楽天市場へ自社店舗の出店と積極的な認知向上から刈り取りのマーケティング施策を行いました。テレビCMや東京オリンピック・パラリンピックとの相乗効果もあり大幅に訪問客数とCV率(コンバージョン率の略で、購入客数を訪問客数で割った数値)が伸びたことで、好調に推移いたしました。一方、越境ECにつきましては、2021年1月に出店しました中国の「Tmall」が好調に推移しており、その結果、売上高は590,754千円(前期比95.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響があったものの、3,752,508千円(前期比30.0%増)となりました。利益面につきましては、以前より強化してきたイーコマース部門が好調に推移し、原価率の改善に大きく貢献したこと及び業務の効率化に取り組んだ結果、営業利益は646,382千円(前期比28.1%増)、経常利益は629,319千円(前期比28.3%増)、当期純利益は420,505千円(前期比29.5%増)となりました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は2,779,493千円となり、前事業年度末と比較して1,297,449千円増加いたしました。これは主に、2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズへ新規上場したことに伴う、公募による新株発行の手取額の入金に加え、2021年8月に実施した第三者割当増資により、現金及び預金が1,038,187千円増加したこと及び電子記録債権が76,169千円、売掛金が53,407千円、製品が49,169千円、仕掛品が36,129千円、原材料及び貯蔵品35,061千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は838,915千円となり、前事業年度末と比較して2,488千円減少いたしました。これは主に、建物が10,280千円、建設仮勘定が8,510千円、ソフトウェアが12,191千円、それぞれ減少した一方、繰延税金資産が34,391千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は3,618,408千円となり、前事業年度末と比較して1,294,960千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は1,107,820千円となり、前事業年度末と比較して110,244千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が250,000千円減少した一方、電子記録債務が97,634千円、未払金が154,443千円、未払法人税等が98,962千円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は270,479千円となり、前事業年度末と比較して169,358千円減少いたしました。これは主に、社債が35,000千円、長期借入金が132,388千円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,378,299千円となり、前事業年度末と比較して59,114千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は2,240,108千円となり、前事業年度末と比較して1,354,075千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が420,505千円増加したことに加え、2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズへ新規上場したことに伴う、公募による新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ303,600千円増加したこと、2021年8月に実施した第三者割当増資より資本金及び資本準備金がそれぞれ163,185千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローが51,452千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが637,266千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが452,403千円の収入となったため、前事業年度末に比べ1,038,699千円増加し、当事業年度末には1,534,024千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は637,266千円(前事業年度は378,765千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額130,835千円、たな卸資産の増加額120,360千円があったものの、税引前当期純利益617,622千円、仕入債務の増加額111,173千円、未払金の増加額159,292千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は51,452千円(前事業年度は59,485千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,664千円、無形固定資産の取得による支出1,237千円、差入保証金の差入による支出9,891千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は452,403千円(前事業年度は236,522千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250,000千円、長期借入金の返済による支出183,670千円、社債の償還による支出35,000千円があったものの、2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズへ新規上場したことに伴う公募による新株発行及び2021年8月に実施した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入924,656千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加により、経済活動の正常化が期待されるものの、変異種の感染拡大による経済への影響の懸念は払拭されておらず、不確実性と不透明感が継続するものと思われれます。現時点においては新型コロナウイルスが当社の事業活動に与える影響は限定的ではありますが、引き続き注視し環境の変化に対応できる体制の強化を図ってまいります。

このような状況の中、2022年は「北京オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」の開催が予定されており、当社が一番の強みであるスポーツ市場の盛り上がり期待できます。当社といえどもこの環境を大きなチャンスと捉え、テレビCM等のマーケティング活動を強化しブランドの認知向上とスポーツ量販業態との取引拡大を図ってまいります。また、コロナ禍により大きく変化している消費行動に適切に対応すべく、引き続きECの販売強化に取り組んでまいります。当期に「Tma11」でスタートした越境ECにつきましては、新たなモールへの出店を図り更なる拡大を目指してまいります。

次期の新製品につきましては、当社の得意アイテムであるネックレスを始め、新たなラインナップにより顧客の増加を図ってまいります。とりわけ新しい試みとしては、女性向け製品ラインナップの発売を計画しており、成長戦略のひとつとして女性ファンの醸成を図ってまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当社への影響といたしましては、インバウンド需要の大幅な減少や外出自粛による来店客数の減少を織り込む一方、ホー

ルセール部門での新たな販売チャネルの開拓や既存取引先の売場面積の拡大、またイーコマース部門においては、巣ごもりによる販売拡大や積極的なプロモーション活動、マーケティング費用の投入により国内EC、越境ECともに拡大が続くものと想定し、売上高4,170百万円、営業利益750百万円、経常利益740百万円、当期純利益480百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,336	1,545,523
受取手形	1,859	3,117
電子記録債権	122,316	198,485
売掛金	358,900	412,308
製品	306,502	355,672
仕掛品	87,424	123,554
原材料及び貯蔵品	76,092	111,154
前渡金	2,944	1,950
前払費用	14,531	25,271
その他	4,282	2,640
貸倒引当金	△145	△184
流動資産合計	1,482,044	2,779,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	350,279	339,999
構築物(純額)	135	101
車両運搬具(純額)	1,648	821
工具、器具及び備品(純額)	24,823	27,175
土地	265,821	265,821
リース資産(純額)	7,959	4,778
建設仮勘定	8,510	—
有形固定資産合計	659,177	638,698
無形固定資産		
特許権	14,820	9,880
商標権	38,916	31,132
ソフトウェア	38,876	26,684
その他	145	145
無形固定資産合計	92,757	67,842
投資その他の資産		
出資金	11	11
長期前払費用	85	529
繰延税金資産	55,978	90,370
その他	33,392	41,462
投資その他の資産合計	89,467	132,374
固定資産合計	841,403	838,915
資産合計	2,323,447	3,618,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	97,634
買掛金	145,769	162,146
短期借入金	250,000	—
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	183,670	132,388
リース債務	3,583	1,970
未払金	102,371	256,814
未払費用	21,662	24,593
未払法人税等	76,713	175,675
前受金	1,888	1,272
預り金	12,483	11,045
賞与引当金	31,861	37,024
製品保証引当金	2,227	5,744
返品調整引当金	90,236	127,842
その他	40,109	38,667
流動負債合計	997,576	1,107,820
固定負債		
社債	202,500	167,500
長期借入金	232,124	99,736
リース債務	5,213	3,243
固定負債合計	439,837	270,479
負債合計	1,437,414	1,378,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	476,785
資本剰余金		
資本準備金	—	466,785
資本剰余金合計	—	466,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	838,533	1,259,038
利益剰余金合計	876,033	1,296,538
株主資本合計	886,033	2,240,108
純資産合計	886,033	2,240,108
負債純資産合計	2,323,447	3,618,408

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,886,212	3,752,508
売上原価		
製品期首たな卸高	279,560	306,502
当期製品製造原価	1,094,880	1,304,805
合計	1,374,440	1,611,308
製品期末たな卸高	306,502	355,672
製品売上原価	1,067,938	1,255,636
売上総利益	1,818,273	2,496,872
返品調整引当金戻入額	91,390	90,236
返品調整引当金繰入額	90,236	127,842
差引売上総利益	1,819,428	2,459,266
販売費及び一般管理費	1,314,882	1,812,883
営業利益	504,545	646,382
営業外収益		
受取利息	12	1
受取補償金	464	—
助成金収入	7,927	4,783
その他	221	724
営業外収益合計	8,625	5,509
営業外費用		
支払利息	11,543	2,505
社債利息	477	416
株式交付費	—	8,913
売上割引	5,636	5,591
支払手数料	4,430	2,614
その他	472	2,531
営業外費用合計	22,561	22,573
経常利益	490,610	629,319
特別損失		
固定資産売却損	408	—
固定資産除却損	—	716
減損損失	7,412	10,980
特別損失合計	7,821	11,696
税引前当期純利益	482,788	617,622
法人税、住民税及び事業税	150,625	231,509
法人税等調整額	7,351	△34,391
法人税等合計	157,977	197,117
当期純利益	324,810	420,505

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	407,101	35.9	514,981	38.4
II 労務費		47,999	4.2	66,796	5.0
III 経費		677,368	59.8	759,157	56.6
当期総製造費用		1,132,469	100.0	1,340,935	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,835		87,424	
合 計		1,182,304		1,428,359	
期末仕掛品たな卸高		87,424		123,554	
当期製品製造原価		1,094,880		1,304,805	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
外注加工費(千円)	636,619	723,995
減価償却費(千円)	28,420	23,468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	-	-	37,500	513,722	551,222	561,222	561,222
当期変動額								
当期純利益					324,810	324,810	324,810	324,810
当期変動額合計	-	-	-	-	324,810	324,810	324,810	324,810
当期末残高	10,000	-	-	37,500	838,533	876,033	886,033	886,033

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	-	-	37,500	838,533	876,033	886,033	886,033
当期変動額								
新株の発行	466,785	466,785	466,785				933,570	933,570
当期純利益					420,505	420,505	420,505	420,505
当期変動額合計	466,785	466,785	466,785	-	420,505	420,505	1,354,075	1,354,075
当期末残高	476,785	466,785	466,785	37,500	1,259,038	1,296,538	2,240,108	2,240,108

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	482,788	617,622
減価償却費	72,035	70,587
減損損失	7,412	10,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,310	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,137	5,162
製品保証引当金の増減額(△は減少)	450	3,517
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,154	37,606
受取利息	△12	△1
支払利息及び社債利息	12,021	2,922
株式交付費	—	8,913
助成金収入	△7,927	△4,783
為替差損益(△は益)	192	△548
有形固定資産除却損	—	716
有形固定資産売却損益(△は益)	408	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,716	△130,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,816	△120,360
仕入債務の増減額(△は減少)	40,428	111,173
未払金の増減額(△は減少)	△2,812	159,292
その他	15,202	14,690
小計	575,488	786,693
利息の受取額	12	1
利息の支払額	△12,359	△2,902
助成金の受取額	7,609	4,783
法人税等の支払額	△201,296	△152,355
法人税等の還付額	9,311	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,765	637,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,801	△0
定期預金の払戻による収入	18,400	—
有形固定資産の取得による支出	△41,446	△38,664
有形固定資産の売却による収入	1,363	—
無形固定資産の取得による支出	△19,642	△1,237
差入保証金の差入による支出	△7,766	△9,891
その他	△1,591	△1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,485	△51,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△250,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△348,408	△183,670
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式の発行による収入	—	924,656
リース債務の返済による支出	△3,114	△3,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,522	452,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,564	1,038,699
現金及び現金同等物の期首残高	412,760	495,325
現金及び現金同等物の期末残高	495,325	1,534,024

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	110.75円	251.06円
1株当たり当期純利益	40.60円	51.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	50.01円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当社は、2021年7月8日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年9月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2021年2月19日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	324,810	420,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,810	420,505
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,000	8,190,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	217,821
(うち新株予約権(株))	－	(217,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,190個)。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

2021年11月12日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。